

平成31年3月期 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

(単位:億円)

区分		H30年度 上期実績	H29年度 上期実績	増減	H30年度 通期見込 ※1	H29年度 通期実績	増減
営業収益	高速道路事業	5,129	4,764	364	10,290	15,679	▲5,389
	料金収入	3,937	3,882	55	7,764	7,643	121
	道路資産完成高	1,178	867	311	2,498	8,002	▲5,504
	その他	14	15	▲1	27	34	▲6
	関連事業	228	258	▲30	496	533	▲36
	S A・P A事業	174	171	2	334	330	4
	その他の事業	54	87	▲33	162	202	▲40
計	5,358	5,023	334	10,787	16,213	▲5,425	
営業費用	高速道路事業	5,030	4,659	370	10,318	15,691	▲5,373
	道路資産賃借料	2,777	2,757	20	5,539	5,511	28
	道路資産完成原価	1,178	867	311	2,498	8,002	▲5,504
	管理費用	1,074	1,035	39	2,279	2,177	101
	関連事業	200	226	▲25	448	472	▲24
	S A・P A事業	148	143	5	294	280	13
	その他の事業	51	83	▲31	154	192	▲37
計	5,231	4,886	344	10,766	16,164	▲5,397	
営業利益	高速道路事業	99	105	▲6	▲27	▲11	▲15
	跨道橋耐震対策事業 を除外した高速道路事業営業利益 ※2	99	105	▲5	▲13	▲11	▲1
	関連事業	28	32	▲4	48	60	▲12
	うちS A・P A事業	25	28	▲2	40	49	▲9
計	127	137	▲10	20	48	▲27	
経常利益	144	146	▲1	49	73	▲24	
中間（当期）純利益 ※3	112	288	▲176	33	230	▲196	
跨道橋耐震対策事業 及び 厚生年金基金代行返上益を除く 中間（当期）純利益	112	100	11	47	42	4	

※1 「通期見込」欄は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後、様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

※2 「跨道橋耐震対策事業」は高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業に要する費用であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より取り崩されます。

※3 「中間（当期）純利益」には、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益を記載しています。

※4 億円未満は切り捨てで表示しています。以下同様です。

※5 「中間（当期）純利益」の通期の「増減」に誤植がありましたので修正しました（誤）▲19→（正）▲196（平成30年12月26日）

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧及びその他の管理等	
関連事業	S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラクターミナル事業及びコンサルティング事業等

2. 高速道路事業トピックス

(1) 平成 30 年度上期の実績

- 当社管内の高速道路の通行台数は、前年同期比 1.9%増の 292 万台/日となり、料金収入は、対前年同期 55 億円増の 3,937 億円となりました。…①
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、対前年同期 20 億円増の 2,777 億円となりました。…③
- 管理費用は、平成 30 年 7 月豪雨などに起因する清掃、点検及び構造物補修などを実施したことにより、対前年同期 39 億円増の 1,074 億円となりました。…⑤
- 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は、対前年同期 6 億円減の 99 億円となりました。
※…⑥
- 道路資産完成高は、E 11 高松自動車道 4 車線化事業（鳴門インターチェンジ^{なると}～白鳥大内インターチェンジ^{しろとりおおち}等）の一部完成等があり、対前年同期 311 億円増の 1,178 億円となりました。…②
なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。…④

(2) 平成 30 年度通期の見込

- 通期における料金収入は、対前年 121 億円増の 7,764 億円（⑧）の見込みです。一方で道路資産賃借料は対前年 28 億円増の 5,539 億円（⑩）を見込み、管理費用は平成 30 年 7 月豪雨等に起因する清掃、点検及び構造物補修等の実施により、対前年 101 億円増の 2,279 億円（⑪）を見込んでいることから、高速道路事業の営業利益は、対前年 15 億円減の▲27 億円（跨道橋耐震対策費を控除した場合、対前年 1 億円減の▲13 億円）となる見込みです。※…⑫
- 通期における道路資産完成高は、E 34 長崎自動車道 4 車線化事業（長崎芒塚^{ながさきすすきづか}インターチェンジ^{ながさきたらみ}～長崎多良見^{ながさきたらみ}インターチェンジ）の一部完成等を見込んでいますが、E1A 新名神高速道路（高槻^{たかつき}ジャンクション・インターチェンジ^{こうべ}～神戸ジャンクション）等の完成があった前年からは 5,504 億円減の 2,498 億円を見込んでいます。…⑨

※ 高速道路事業における季節的変動については、3 ページの「4. 決算値の季節的変動」をご覧ください。

3. 関連事業トピックス

(1) 平成 30 年度上期の実績

- 関連事業の営業利益は、S A・P A 事業において E1A 新名神高速道路 宝塚北サービスエリアの新規オープン等により収益が増加した一方で、リニューアルに伴う建物撤去費用、維持管理・建物点検等による費用の増加もあり、対前年同期 2 億円減の 25 億円となり、全体では対前年同期 4 億円減の 28 億円となりました。…⑦

(2) 平成 30 年度通期の見込

- 通期における関連事業の営業利益は、S A・P A 事業において E1A 新名神高速道路 宝塚北サービスエリアの新規オープンや E3 九州自動車道 古賀 SA（下り線）等のリニューアルオープンによる収益の増加を見込む一方で、リニューアルに伴う建物撤去費用、維持管理・建物点検等による費用の増加により対前年 9 億円減の 40 億円見込んでおり、全体では対前年 12 億円減の 48 億円を見込んでいます。…⑬

4. 決算値の季節的変動

- 高速道路の料金収入は、上期が下期に比べ気候が良いことや長期休暇が多いことなどから、上期が多くなる傾向があります。

一方、管理費用は、冬期における交通を確保するための雪氷対策や維持修繕関係の工事が下半期に完成することが多いことから、上期よりも下期が多くなる傾向があります。

このため、上期と下期の業績には次のような季節的変動が生じ、結果として上期と下期の営業利益を比較した場合、上期の値が大きくなる傾向にあります。

(単位: 億円)

区分		上期実績	下期見込 ※	H30度 通期見込 ※	上期比率
営業収益	高速道路事業	5,129	5,160	10,290	49.8%
	うち料金収入	3,937	3,827	7,764	50.7%
	関連事業	228	268	496	46.0%
	計	5,358	5,429	10,787	49.7%
営業費用	高速道路事業	5,030	5,287	10,318	48.8%
	うち管理費用	1,074	1,204	2,279	47.1%
	関連事業	200	248	448	44.7%
	計	5,231	5,535	10,766	48.6%
営業利益	高速道路事業	99	▲126	▲27	-
	跨道橋耐震対策事業を除く 高速道路事業営業利益	99	▲112	▲13	-
	関連事業	28	20	48	58.2%
	計	127	▲106	20	611.4%
跨道橋耐震対策事業を除く 営業利益		127	▲92	34	367.1%

※ 「下期見込」及び「通期見込」欄は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後、様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

【参考】 個別決算概要（経営成績）

区分		H30年度 上期実績	H29年度 上期実績	(単位:億円)	
				H30年度 通期見込 ※	H29年度 通期実績
営業収益	高速道路事業	5,122	4,756	10,273	15,657
	料金収入	3,938	3,883	7,766	7,645
	道路資産完成高	1,178	867	2,498	8,002
	その他	5	6	8	9
	関連事業	78	107	203	242
	S A・P A 事業	53	52	106	105
	その他の事業	25	54	96	136
	計	5,201	4,863	10,476	15,899
営業費用	高速道路事業	5,021	4,644	10,313	15,704
	道路資産賃借料	2,777	2,757	5,539	5,511
	道路資産完成原価	1,178	867	2,498	8,002
	管理費用	1,065	1,020	2,275	2,190
	関連事業	69	95	184	214
	S A・P A 事業	44	40	88	78
	その他の事業	24	54	96	135
	計	5,090	4,739	10,498	15,919
営業利益	高速道路事業	100	111	▲40	▲47
	跨道橋耐震対策事業を除く高速 道路事業営業利益	100	111	▲26	▲47
	関連事業	9	12	18	27
	計	110	123	▲22	▲19
経常利益		140	166	16	33
中間（当期）純利益		113	315	16	211
跨道橋耐震対策事業及び 厚生年金基金代行返上益を除く 中間（当期）純利益		113	127	30	23

※ 「通期見込」欄は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後、様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。